

庁議の概要

開催日 平成 22 年 6 月 7 日 (月)

◎項 目

- 1 口蹄疫対策について【農業振興部・危機管理部】
- 2 8月の広報計画について【総務部】
- 3 平成21年人口動態統計月報年計(概数)について【健康政策部・地域福祉部】
- 4 6月定例県議会質問情報について【各部局等】
- 5 各部局等の動向について【各部局等】

◎内 容

1 口蹄疫対策について【農業振興部・危機管理部】

農業振興部及び危機管理部から口蹄疫対策について説明を行った。

【概要説明】

・宮崎県での発生状況は小康状態の兆しが見え始めた。22日にワクチン接種が開始され、抗体ができるまでには2週間程度かかる。発症頭数は急速に減ってきており、6月6日現在で発症例が275例、殺処分対象家畜数が18万1,438頭で、増頭数は2桁台にとどまっている。えびの市では、6月4日に家畜の移動・搬出制限が37日ぶりに解除された。引き続き侵入防止対策等に万全を期していきたい。

・6月3日に県内農家全戸へ消石灰80トンの配布備蓄が完了した。

・ワクチンを接種した家畜の殺処分が6月10日から始まるため、健康福祉部の協力のもと、新たに4名を追加派遣する。

・6月2日には、中国四国管内畜産主務課長会議を開催し、情報共有と対応についての考え方等の意見交換を行った。

・「口蹄疫発生のフェーズ別消毒対応(案)」を作成し、発生段階別のフェーズの設定を行った。

・県際間道路は最終的に国道32、56、197号線の3カ所で畜産関係車両を消毒する方向で調整した。高速道路は立川パーキングエリアで消毒ができるように管理者と手続きを進めている。

・市町村からは埋却場所の候補地が選出されたので、これから現地視察を行い、適当かどうかの確認作業を行う。

・6月7日にバス協会、トラック協会、建設業協会と防疫作業に係る覚書を取り交わす。

【主な意見】

・高知農業高校と幡多農業高校では、学校を開放して地域の方々の祭りや販売実習を行っているが、安全対策のために現在そういったイベントは規制している。(教育委員会)

2 8月の広報計画について【総務部】

総務部から、8月の広報計画について説明を行った。

【概要説明】

・「さんSUN高知」の特集では、健康長寿県構想の高知型福祉の取り組みを取り上げる。また、県政ピックアップは夏休みにあわせて「早ね 早おき 朝ごはん」県民運動、9月1日の防災の日と8月30日からの地震対策推進週間にあわせて南海地震対策に向けた取り組みを取り上げる。

・テレビの「おはようこうち」は「さんSUN高知」の特集と連動させ、1日は認知症・高齢者対策、8日は龍馬博について、15日は7月末に公表予定である学力調査の結果について、22日は南海地震対策を取り上げる。

・ラジオ対談番組では、3日は若手人材育成塾参加者募集、5日、10日、12日はお盆期間中に開催される龍馬博関係の地域イベントのPR、17日、19日は教育改革について、24日、26日は南海地震対策、31日は、9月にオープンする工科大のサテライト教室について取り上げる。

・テレビの「県民ニュース」の対談・リポート形式では龍馬博イベント情報と若手人材育成塾を、重点的なPRとなるアナウンサーの読み上げ形式は検診受診勧奨とテストマーケティングについて取り上げる。

・「さんSUN高知」が発行日の50日前から各部局やデザイン会社との調整に入る。テレビは20日前、ラジオは10日前ぐらいから放送局と調整になる。緊急の場合や新しい要素が入る場合には適宜調整する。

【主な意見】

・夏休みの渋滞対策の枠を取っておくように。(知事)

・2カ月前という仕組み自体をもう少し見直せないか。その時世間で最もホットトピックスにもかかわらず県の広報紙は違うテーマを取り扱っていると、県広報紙の信頼度の低下につながる。(知事)

・チラシみたいなものを中に差し込むことはできないのか。

→緊急の場合はそういった対応も可能。

・例えば週刊誌は1週間単位で作られていて、部数も多く、配達範囲も全国規模だが、対応できている。「さんSUN高知」ではできないのか。(知事)

→今は外部に委託をしているが、それを直営に戻せば対応可能かもしれない。配布についても、今は各市町村の自治会を経由して各戸配布しており、早くても発行日の10日前までに届けなければならない。全部新聞折り込みなどにすればスピードは早くなるが、ただ全戸配布はできなくなる。

・8月のアンテナショップの開店について、9月の「さんSUN高知」で県民に広報するのは技術的に無理なのか。(産業振興推進部)

→それは無理。10月になってしまうので、そこはテレビ放送などの広報手段を使うしかない。

・「さんSUN高知」は、読んでためになる、読んで得した、その時々々の県政のことがよく分かる、といった、メディアでいう視聴率を上げるというような発想を持っていくことが大事ではないか。行政の広報紙の中でも「さんSUN高知」は傑出していると思うが、編集等に要する期間がもっと短くなればよい。今後の課題だ。(知事)

3 平成21年人口動態統計月報年計(概数)について【健康政策部・地域福祉部】

健康政策部及び地域福祉部から平成21年人口動態月報年計(概数)について概要説明を行った。

【概要説明】

・出生数は5,415人で前年より減少した。合計特殊出生率は1.29で、全国37位、昨年より0.07ポイント下回った。主な要因は出生数が過去最大に大幅に減少しており、特に20歳から34歳の出生数が減少した。その要因としては、第一子、第二子の減少が大きく、第一子が昨年比べて261人、第二子が110人の減少となっている。また、分母となる20歳から39歳の女性推定人口が対前年比で約1,000人減少したことや、婚姻率の減少なども要因にあげられる。今後の対応としては、引き続き、子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組み、この後の少子化対策推進本部で合計特殊出生率の減少についてさらに詳しく説明する。

・自殺者数は対前年比 31 人の増加で、232 人。自殺率は前年の 26.1%を大きく上回って 30.4%で全国 5 位。年令別では、50～60 歳代が最も多く 49 人、次いで 30 歳代は過去 20 年間で最多の 36 人。原因は警察本部の統計によると、健康問題が最も多く、中でもうつ病の占める割合が高い。次いで経済・生活問題のうち負債が 45.1%、生活苦が 23.2%。年代別の原因は 30 歳代が健康問題（うつ病）、40～50 歳代は経済・生活問題、60 歳代以上では健康問題となっている。年齢が高まるにつれて健康問題が多くなっていくのは従年どおりの傾向である。平成 20 年に 44 人減少した後、21 年に増加した背景としては、経済情勢の影響が都市部と比べて遅れて現れたのではないかと考えられる。対応としては、昨年設置した自殺予防情報センターを中心に相談機関のネットワークの強化やいのちの電話の 24 時間化に向けた支援など、相談体制の充実、強化を図る。また、年間を通じた啓発普及計画などにより、切れ目のない対策を行っていく必要があり、年代に応じて、特にうつ病対策を着実に進めていきたい。

・死亡数は 9,437 人と減少したが、高齢化が進んだことにより依然として死亡数は多い。また、出生数が減っているため、自然減は大きくなっている。

・乳幼児死亡数と率は減少した。近年死亡率は全国ワースト 1 位だったが、21 年は全国ベスト 2 に転じた。これは乳児死亡数が 21 人から 9 人に減少したことが大きく影響しているが、基本的に高知県の状況がよくなったとは考えられないため、引き続き県周産期医療協議会等で取り組みをしていく。死亡原因のさらなる究明、分析を続け、妊婦健康診査の受診勧奨を行うなど妊娠中の母体管理の徹底を図る。

・死因別死亡数及び死亡率については、がん、心疾患ともに増加している一方で、脳血管疾患は減少している。1 位はがん、2 位は心疾患、3 位は脳血管疾患で、死亡率を全国と比較すると、がんは昨年全国でワースト 7 位からワースト 4 位に、心疾患はワースト 3 位からワースト 1 位、脳血管疾患はワースト 6 位からワースト 4 位と悪化している。今年度から日本一の健康長寿県づくり構想に基づき、特定検診・がん検診受診率向上の取り組みをさらに徹底していきたい。特に心疾患、脳血管疾患は生活習慣病に起因するため、生活習慣病対策をしていかなければならない。

4 6 月定例県議会質問情報について【各部局等】

各部局等から、6 月定例県議会の質問情報について説明を行った。

【主な意見】

・議会運営委員会委員長から、最近、審議会等の経過状況について委員会で報告されていないものがあるという指摘があったので、6 月の委員会からは、審議会等の経過について説明いただくように、改めて徹底をよろしく願いたい。（総務部）

・2 月議会や業務概要委員会、常任委員会で懸案となった事項について、6 月議会できちんと説明ができるように心掛けてほしい。（知事）

5 各部局等の動向について【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局の今週の動きに関する資料を配布の上、概要説明を行った。